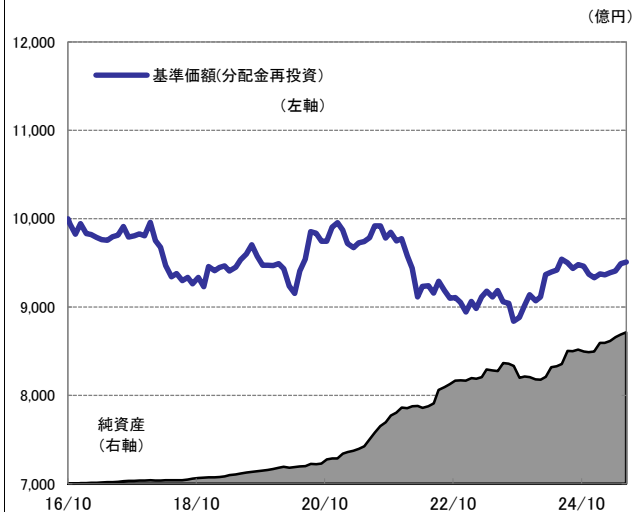


運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

9,509 円

※分配金控除後

純資産総額

34.3億円

- 信託設定日 2016年10月20日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、3月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.2%
3ヵ月	1.3%
6ヵ月	1.9%
1年	-0.3%
3年	3.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

-4.9%

設定来累計

0 円

設定来 = 2016年10月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年3月	0 円
2024年3月	0 円
2023年3月	0 円
2022年3月	0 円
2021年3月	0 円

投資信託組入配分

2025年6月30日 現在

投資信託	運用会社	純資産比
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	野村アセットマネジメント	30.2%
AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンド	野村アセットマネジメント	23.1%
ノムラスマートプレミアムF	野村アセットマネジメント	13.2%
SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	WGC USAアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	9.3%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	iシェアーズ・デラウェア・トラスト・スポンサー・エルエルシー	6.7%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	野村アセットマネジメント	4.0%
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	野村アセットマネジメント	1.0%
コール・その他	-	12.4%
合計		100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドFの資産内容

2025年6月30日 現在

ポジション別ウェイト	
ポジション	純資産比
ロング(現物株式)	87.6%
ショート(TOPIX先物)	-74.1%
ネット	13.5%

※投資対象の「AI・オルタナティブデータ活用・日本株戦略マザーファンド」を通じての比率となります。

業種別ウェイト 上位5業種		業種別ウェイト 下位5業種	
業種名	純資産比	業種名	純資産比
卸売業	3.3%	小売業	-1.7%
銀行業	3.0%	精密機器	-1.5%
その他金融業	2.8%	その他製品	-0.8%
石油・石炭製品	2.2%	輸送用機器	-0.7%
保険業	2.0%	電気・ガス業	-0.6%

・業種は東証33業種分類によります。

※現物株式のロングポジションから先物のショートポジションを差し引いた実質的なポートフォリオウェイトです。

ノムラスmartプレミアムマザーファンドの資産内容

2025年6月30日 現在

資産別配分(純資産比)							
		現物		先物		合計	
株式	先進国株式	16.3%	16.1%	39.3%	29.8%	55.6%	45.8%
	新興国株式		0.2%		9.5%		9.7%
債券	先進国債券	55.3%	19.1%	214.4%	214.4%	269.7%	233.6%
	新興国債券		18.1%		－		18.1%
	物価連動債		11.2%		－		11.2%
	事業債等		6.9%		－		6.9%
リート		4.9%		－		4.9%	
商品		10.2%		－		10.2%	
短期金融資産		13.3%		－		13.3%	
合計		100.0%		253.7%		353.7%	

・先進国、新興国の区分は野村アセットマネジメントによるものです。

・株式、新興国債券、物価連動債、事業債、リート、商品への投資はETFを含みます。

リスク特性値	
デュレーション	12.4年

・デュレーションは、組入債券(現金を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。野村アセットマネジメントによる推計値です。

実質通貨配分(純資産比)	
先進国	
円	54.5%
米国ドル	25.1%
カナダドル	4.7%
ユーロ	6.9%
イギリスポンド	3.0%
オーストラリアドル	4.2%
スイスフラン	-3.0%
スウェーデンクローナ	-0.7%
ノルウェークローネ	4.5%
その他	-21.1%
新興国	
合計	
100.0%	

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・その他には、米国ドル建てETFを含みます。

・新興国には、現地通貨建新興国国債ETF、新興国株式指数先物、台湾株式指数先物の投資比率を含みます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの資産内容

2025年6月30日 現在

株式ポジション	
国・地域名	純資産比率
香港	14.8%
オランダ	13.1%
アメリカ	8.1%
フランス	7.8%
ドイツ	6.1%
カナダ	6.1%
スイス	-3.9%
イタリア	-4.1%
イギリス	-6.3%
オーストラリア	-13.3%
日本	-15.4%
スペイン	-15.5%
合計	-2.5%

債券ポジション	
国・地域名	純資産比率
ドイツ	19.9%
オーストラリア	15.6%
イギリス	2.2%
アメリカ	-4.9%
カナダ	-13.1%
日本	-16.7%
合計	3.1%

通貨ポジション	
通貨名	純資産比率
ユーロ	47.8%
オーストラリアドル	30.2%
スウェーデンクローナ	5.8%
NZドル	-3.7%
イギリスポンド	-12.7%
米国ドル	-30.6%
カナダドル	-36.9%
スイスフラン	-56.0%
合計	-56.2%

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンドの資産内容

2025年6月30日 現在

ポジション別ウェイト	
ポジション	純資産比
ロング(現物株式)	88.4%
ショート(TOPIX先物)	-83.7%
ネット	4.7%

※投資対象の「野村日本株IPストラテジーマザーファンド」を通じての比率となります。

業種別ウェイト 上位5業種		業種別ウェイト 下位5業種	
業種名	純資産比	業種名	純資産比
サービス業	6.6%	銀行業	-7.4%
その他製品	5.7%	輸送用機器	-5.0%
保険業	5.2%	機械	-3.8%
化学	4.9%	電気機器	-3.4%
精密機器	2.4%	情報・通信業	-2.7%

・業種は東証33業種分類によります。

※現物株式のロングポジションから先物のショートポジションを差し引いた実質的なポートフォリオウェイトです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

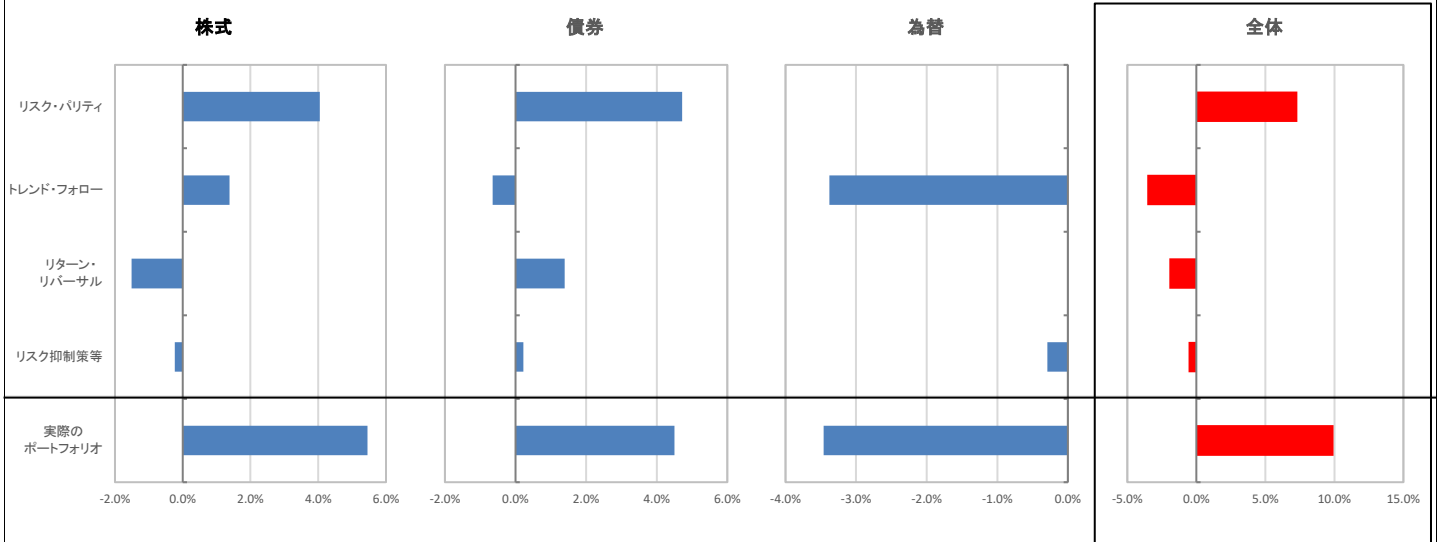
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドの資産内容

2025年6月30日 現在

ポジションの状況



※独自のリスクモデルをもとに、年率の推定リスクで表示しています。

※正の数字は買い持ち中心であること、負の数字は売り持ち中心であることを表します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用コメント

2025年7月7日 現在

○先月の投資環境

世界株式市場: 上旬、5月の米雇用統計が市場予想を上回り景気悪化懸念が後退したことや、米中間の貿易協議進展への期待が高まったことなどから上昇しました。中旬は、中東情勢の緊張が高まったことを受け下落する場面もありましたが、下旬は、中東情勢への懸念が和らいだことや、米利下げ観測が強まったことなどを背景に上昇し、月間で値上がりとなりました。

世界債券市場: 米国債券は、堅調な5月の雇用統計を受けて下落する場面もありましたが、5月のコアCPI(消費者物価指数)の前年同月比や6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったことなどを背景に堅調に推移し、月間で値上がりとなりました。欧州債券は、ECB(欧州中央銀行)は市場予想通り利下げを決定しましたが、ラガルドECB総裁が利下げの一時停止を示唆したことや、ドイツで国防費などを賄うための予算枠組みが閣議承認されたことから上値の重い展開となり、月間では値上がりとなりました。

為替市場: 日銀が国債買い入れ減額幅の圧縮を決定したことや、米国による関税を巡る懸念が後退し投資家のリスク選好姿勢が高まったことから円安となり、月間で、ユーロは円に対して上昇しました。一方、米ドルは、FRB高官の発言などをを受けて利下げ期待が高まったことが下落要因となり、月間で円に対して下落しました。

○先月の運用経過 (運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は+0.19%となりました。基準価額変動に対しては、「ノムラスマートプレミアムF」が主なプラス要因となりました。

投資信託証券のフルインベストメント(高位組入)を維持しました。

株式会社ウエルス・スクエア(以下「ウエルス・スクエア」という)からの助言に基づき、「AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドF」などの組入比率を引き上げた一方、「システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF」の組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針 (以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行ないます。

◆ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行ないます。

◆組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

◆指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、実質的な取引対象とする商品等取引固有の要因により、基準価額が下落することがあります。また、世界各国の株式・債券・REIT・商品等への実質的な投資に加えて、デリバティブ取引・為替予約取引等を実質的に活用し、ロング・ポジションあるいはショート・ポジションを実質的に構築しますので、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.05%)以内(2025年6月16日現在年0.33%(税抜年0.30%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年0.90%±0.45% 程度(税込)+成功報酬 (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2025年6月16日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。なお、投資対象とする投資信託証券には、運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。 *ファンドが指定投資信託証券を通じてETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。
その他の費用・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.2%以内(2025年6月16日現在0.10%)の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドラップ(ウェルス・スクエア) オルタナティブ

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ファンドラップ(ウエルス・スクエア) オルタナティブ

以下は、当ファンドを組み入れるファンドラップ(株式会社ウエルス・スクエアが提供する投資一任運用サービス)の投資一任契約の締結の媒介業者です。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。